

令和5年9月1日

自由民主党 絆

代表 増田 一喜 様

八代市議会自由民主党 絆

管外行政視察復命書

視察期間 令和5年7月26日(水)～28日(金)

視察先 政府要望(農林水産省)
政府要望(国土交通省)
東京都板橋区
認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
(千代田区)

参加者 議員 増田 一喜



議員 橋本 貴喜



議員 村川 清則



自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 橋本 貴喜 】

- ◆視察日：令和5年7月27日（木）
- ◆視察先：東京都板橋区
- ◆調査項目：いたばし版ネウボラ事業について

板橋区は、区内5か所の健康福祉センターが子育て世代包括支援センター（母子保健型）の機能を持ち、妊娠期からの相談窓口となり様々な事業や相談を通じて切れ目なく母子をサポートすることで、安心・安全な妊娠・出産・子育てを実現するための支援を行っている。

支援の入口である母子健康事業に始まり、子育て出張相談等の子育て支援事業や放課後等の子どもの居場所づくり等、妊娠期から就学期に至るまで切れ目のない支援を継続している。※ネウボラとはフィンランド語で「アドバイスの場」を意味する。

・子育て支援事業子育て出張相談の取組

平成25年8月、イオン板橋店に赤ちゃん休憩室「赤ちゃんの駅」を設置したことを契機とし、平成27年11月、イオン株式会社と子育て支援に関する協定を締結している。子育て出張相談は、協定に基づき実施されている事業の一つであり、その他に、「いたばし子育てWAON」カードの発行や、子育て情報など区政情報を発信するための板橋区専用掲示板の設置を行っている。

・いきいき寺子屋プラン事業の取組

平成14年4月から児童・生徒の居場所づくりを目的として「いきいき寺子屋プラン事業」を開始している。保護者や地域住民等により組織された、各学校の「学校開放協力会」が主体となって、学校の校庭や体育館、地域開放教室等を使用して、土曜・日曜・平日の放課後に様々な事業を行っている。地域の方々と協力し、様々な体験活動や交流活動を通して、児童・生徒が生きる力を育むとともに、地域・家庭の教育力の向上を目指す事業である。

・あいキッズ事業の取組

児童の放課後の安心・安全な居場所の実現、児童の放課後の活動と交流を通じた健全育成プログラムの実施、保護者の仕事等と子育ての両立支援を目的とし、文部科学省の全児童を対象とする「放課後子ども教室事業」と子ども家庭庁の就労家庭等の児童を対象とする「放課後児童健全育成事業」を一体型とし

た事業である。-----

__ネウボラ事業の今後の課題として、子ども家庭センター設置が努力義務となり、児童福祉との連携、早期支援が一層求められる。円滑な支援体制や共通アセスメントツールの構築が検討課題となっている。-----

__本市には、結婚・妊娠・出産・子育ての総合サイトの「あったかねっと」がある。サイト内では、カテゴリー別に支援体制がまとめられており便利である。板橋区と本市の違いとしては、身近に相談できる人の数がある。しかし、今後本市においても核家族化が進む、または、市外から移り住む人が増えてくると、板橋区のようにすぐに相談できる体制作りや、地域で子供を見て行く体制作りが必要になってくると考える。-----

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 橋本 貴喜 】

- ◆視察日：令和5年7月27日（木）
- ◆視察先：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
- ◆調査項目：ふるさと回帰支援センターの移住・定住に関する取組について

ふるさと回帰支援センターは、平成14年に設立されたNPO法人である。東京と大阪にオフィスを有している。44都道府県と1政令市が相談員を配置している。

- ・地方移住希望者への相談業務、会員自治体の移住情報発信業務
 - ・各種田舎暮らし、移住セミナーの開催
 - ・情報誌「100万人のふるさと」の発行
 - ・ふるさと回帰フェアの開催
 - ・「都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナー」の開催
 - ・各省庁、全国の自治体、団体、大学などからの受託事業
- 等が主な業務内容となる。

今までの活動から移住希望者の動向やニーズといった膨大なデータと有しており、移住・定住を望む自治体にとって非常に有用な組織である。熊本県は移住希望先ランキングで上位に位置している。

本市は、ふるさと回帰支援センターに登録していない。登録料は必要となるが、本市が進める移住・定住政策をより推進していく上で、ふるさと回帰支援センターとの連携は必要と考える。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【村川 清則】

- ◆視察先：令和5年7月27日（木）
- ◆視察先：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
- ◆調査項目：ふるさと回帰支援センターの移住・定住に関する取組について

NHK 総合テレビで放送中の、地方移住ドキュメント「いいいじゅー!!!」制作に全面協力をしている、認定NPO ふるさと回帰支援センターは、名称を特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センターと称し2002年に設立、初代理事長は栃木県宇都宮出身で「遠雷」「黙示録」などの著作で有名な小説家、立松和平である。氏逝去に伴い見城美枝子氏、その後連合出身の高橋公氏となっている。

戦後の高度経済成長時代に地方から東京に集めた人材を田舎に戻し、日本全体を持続可能な活力ある社会にしようと全国の消費者団体、労働組合、農林漁業団体、経営団体、民間団体や有志などが一同に集い設立したが、最初の12年間は鳴かず飛ばずであったようだ。しかし2008年のリーマンショックが契機となり、地方への移住者が徐々に増加、現在東京交通会館8階の移住情報センターには全国各地の移住情報が溢れ、相談も年間5万件に達しようとしているそうである。

全国 1700 自治体の半数を、ふるさと回帰運動に参加させたいとの意向がある。年会費 5 万円で会報やホームページに掲載、年一回セミナーを無料で開催出来、情報発信力が一段上がるそうである。

本市においても空き家バンク事業他、移住・定住のための補助事業などを展開しているが、なかなか成果が上がらないのが実情ではないかと思う。コロナ後、オンラインで仕事をする若者も増え、転職しなくても移住可能になっている現状がある。本市も会員になって積極的に移住者を募る姿勢も必要ではないかと考える。

令和5年11月6日

自由民主党 絆

代表 増田 一喜 様

八代市議会自由民主党 絆
管外行政視察復命書

視察期日： R5.10.26 (木) ～ R5.10.28 (土)

視察先：【東京都】 三友システムアプレイザル

東京交通会館

【神奈川県】 FujisawaSST3号館

藤沢市役所

参加者： 議員 橋本 貴喜



自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【 橋本 貴喜 】

- ◆視察日：令和5年10月26日（木）
- ◆視察先：三友システムアプレイザル（東京都千代田区）
- ◆調査項目：空き家トリアージの取組について

三友システムアプレイザルは、不動産鑑定評価・調査を主たる業務としている会社である。取引先として公的機関が多数あり、空き家トリアージ事業は国土交通省からの依頼で始まった事業である。

空き家トリアージとは、所有者の意思決定につながる利活用の提案を行い、空き家の資源化を行っていく取組である。

その手法としては、三友システムアプレイザルが、地方公共団体と連携協定を締結し、地元の団体と共に協議会等を組織して、運営補助や調査員の教育サポートを行うというものである。特に自治体が取組への信用を担保することと地元との協力体制の構築は重要とのことである。これまで埼玉県毛呂山町、北海道鷹栖町、新潟県佐渡市、北海道月形町等で取組んできた実績がある。

空き家トリアージの取組の今後の課題としては、法律の問題である。国の施策と地方自治体の条例等の協力があることでより積極的に推進することが出来るという事であった。

本市としては、空き家問題は喫緊の解決すべき課題である。三友システムアプレイザルのような企業と提携することも一つの手段と考える。また、所有者が空き家を市場へ流通したくなるような条例等の制定を行っていくことが重要と考える。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【 橋本 貴喜 】

- ◆視察日：令和5年10月27日（金）
- ◆視察先：FujisawaSST マネジメント株式会社、藤沢市役所
- ◆調査項目：Fujisawa サスティナブル・スマートタウンについて
シティプロモーションについて

FujisawaSST（サスティナブル・スマートタウン）は、藤沢市にあったパナソニックの工場跡地に作られた、低層住宅約600戸、中高層住宅約400戸、想定人口約3,000人のニュータウンである。運営を FujisawaSST マネジメント株式会社が行っている。コンセプトは「生きるエネルギーが生まれるまち」である。SSTは、省エネ、創エネ、蓄エネによるCO2削減や、カーシェアリング・バイクシェアリングなどによる環境負荷低減を行い、快適な環境を維持・保全する街である。

これまでの経緯としては、平成19年、パナソニックが工場の閉鎖を表明し、藤沢市にエコタウン構想を提案したことから始まる。平成22年、パナソニックと藤沢市で FujisawaSST に関する基本合意の調印式が行われる。平成24年、工事着手。FujisawaSST 協議会設立。平成25年、FujisawaSST マネジメント株式会社設立。平成26年、戸建住宅入居開始。令和6年、全施設完成予定。

推進体制として、FujisawaSST 協議会が、パナソニックを代表幹事とし、幹事会員として11社、一般会員として4社、アドバイザーとして5社（藤沢市を含む）の計21社で構成されており、計画の策定を行っている。事業主体はパナソニックであるため、企業誘致や住宅開発はパナソニックが実施。藤沢市の役割としては、周辺地域との調整や区画整理完成後の街区内道路・公園等の施設管理及び整備を行っている。

SST に居住されている方はまちの趣旨に賛同してうえで居住された住民（半数が市内から転居、半数は市外）であり、取組に対して理解度が高く、良好な関係にある。また、周辺住民の方はプロジェクトの進捗に合わせ、随時パナソニックが説明会を実施し、プロジェクトとしておおむね良好な反応を示されている。住民は、住宅購入費用として周辺より1～2割高額となっている。また、程警備費や管理運営費として月に1,300円程度の負担がかかるという事である。

今後は、FujisawaSST100年ビジョンに基づき、まちづくりフェーズからまち運営フェーズへの転換に向けた協議会での体制作り、パートナーシップの拡大等を推進する。

本市については、このようなまちの計画はない。今後計画される可能性もあることから今回の視察となった。環境に配慮された非常に先進的で素晴らしいまちであった。企

業が運営するまちの形として大変勉強になった。100年ビジョンに基づき今後も整備されていくことであろうと考える。しかし、30年から50年後、世代交代や建替え等の事案への対応が懸念されると考えられる。

藤沢市のシティプロモーションは、都市のブランド価値を高めることによって「知名度」や「存在感」が向上し、持続的に活性化していくことを目的として、長期的に推進している。期待される効果として、伝統、文化、自然をはじめとする魅力や価値を大切に思い、高める気持ちを持ち、誇りや愛着といった「郷土愛」が高まる。さらに、市民参加や市民活動が促進される。また、知名度の向上によって地元産業、地元企業への信頼感や商品、サービスの付加価値が高まり、集客力や収益の向上がもたらされる。そして、都市としての価値、優位性が高まる事により、ヒト・モノ・情報に対する求心力が強化され、交流・定住人口の増加等につながる。また商店街や中心市街地の活性化、企業進出、地元企業の業績向上による市税収入の増加にもつながるという考えである。藤沢市の考える「ブランド力向上」とは、多くの人々の「憧れ」の対象として、「ずっと住み続けたい、訪れてみたい、将来住んでみたい」と思ってくれる人が増えていくことという考えである。そうした流れを作ることがシティプロモーションの核心だと考えられている。

推進体制は、企業、関係団体、大学、藤沢市等の代表者で構成する組織「ふじさわシティプロモーション委員会」が中心となっている。市役所の担当は、広報シティプロモーション課。推進方針は、市民自らが伝道者として、まちの魅力を発信する等の行動を促すきっかけづくりとして、「市民参加型のプロモーション」を強化している。スローガン「キュンとするまち。藤沢」公式マスコットキャラクター「ふじキュン♡」

得られている効果としては、詳細は不明とのことであったが、公式 SNS のフォロー数は増加しているという事である。アンケートでも好意的な意見が多数を占めているという事である。

今後も何でもやってみるという姿勢でシティプロモーションに取り組んでいくという事である。

本市としては、シティプロモーションを専門とする課はいは無い。移住・定住を推進していく、また、市民の「郷土愛」を高める上で、今後、シティプロモーションに特化した部署が必要になってくるのではないかと考える。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【 橋本 貴喜 】

- ◆視察日：令和5年10月28日（土）
- ◆視察先：東京交通会館（東京都千代田区）
- ◆調査項目：熊本移住祭視察について

熊本県企画振興部地域・文化振興局地域振興課の主催で熊本移住祭が、ふるさと回帰支援センターの入居する東京交通会館で開催されました。オープニングイベントから多くの人に参加されていました。今後も熊本への移住を考えている人へ本市の魅力を発信していくことが重要と考える。



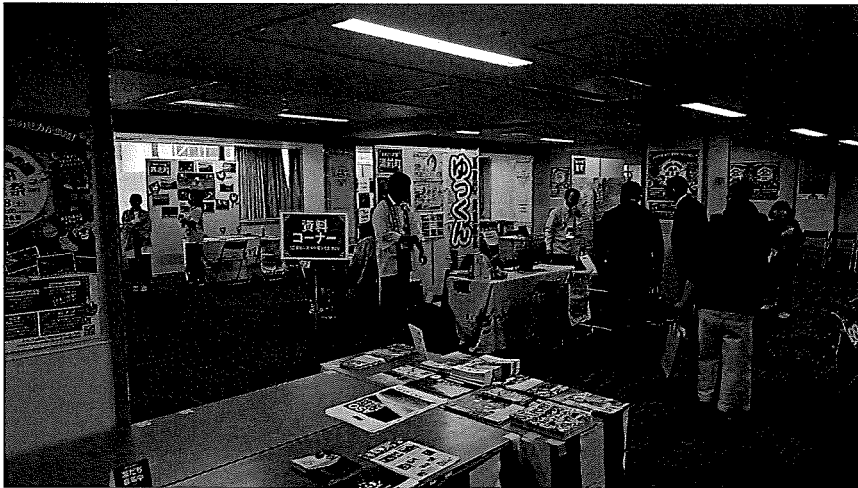
受付の様子



オープニングイベント



八代市のブース



会場の様子



資料

令和6年2月16日

自由民主党 絆

代表 増田 一喜 様

八代市議会自由民主党 絆
管外行政視察復命書

視察期日： R6.2.7 (水) ～ R6.2.9 (金)

視察先：【北海道】

千歳市役所

北海道ボールパークFビレッジ

苫小牧市役所

参加者： 議員 村川 清則



議員 橋本 貴喜



自由民主党 礎・和・絆 視察所見

委員名【 村川 清則 】

- ◆視察日：令和6年2月7日（水）
- ◆視察先：北海道千歳市
- ◆調査項目：千歳市の企業誘致の取組状況について

千歳市は、新千歳空港を有し苫小牧港とも近く、道路も鉄道も結節点ということで工場立地の好条件が揃っている自治体である。自衛隊が3部隊（陸自2・空自1）あり若い隊員も多く、平均年齢44、43歳と北海道で1番若い街ということで、恵まれた労働力がある。支笏湖から市街地までの森林地帯は、雨水が長い年月をかけて浸透する濾過装置であり、そのまま地下水涵養源となり「豊富で良質な水」は食品製造業と共に半導体・電子部品などのデジタル関連産業が進出するための大きな好条件となっている。市には11ヶ所の工業団地があり270社を超える企業が進出、製造品出荷額では北海道第4位となっている。

かつて、世界をリードしてきた我が国の半導体産業であるが、今や台湾や韓国に遅れをとっている現状にある。そこで国家プロジェクトにより最先端の半導体の開発・製造を目指す(株)ラピダスが進出を表明、以後多くの関連企業からオファーが殺到しほとんどの区画で商談が進行中とのことで、新たな工業団地の造成に向けて内部で検討中とのことである。

(株)ラピダスであるが進出表明後約1年、現地では大型のクレーンが何本も立ち並び、まさに突貫工事中であった。

本市の場合、現工業団地は埋立地であり、内地にいけばまず農振除外から進めなければならぬが、千歳市の場合、その多くが開拓団の頃からの原野なので、何の問題もないそうである。また工場

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

委員名【 村川 清則 】

- ◆視察日：令和6年2月8日（木）
- ◆視察先：北海道北広島市 北海道ボールパークFビレッジ
- ◆調査項目：北海道ボールパークFビレッジについて

『健全な精神は健全な身体に宿る』という言葉の通り、国を支える若者達が健やかに育つためにスポーツを大いにやって貰いたい。特に青少年達に人気のある野球を盛んにしたい。これをリードするのは何と言ってもプロ野球である」という信念の下、日本ハム創業者大社義規氏により設立されたプロ野球球団日本ハムファイターズの本拠地であり、球場内はまさに「食とスポーツの殿堂」の様相である。元々札幌ドームを本拠地にしていた日ハムファイターズであるが、条件面で折り合いがつかなかったようで新しいドーム球場を自社で建造したものである。建設費600億円をかけた屋根開閉式の屋内型ドーム球場で、収容人員35,000人（席数約30,000席）グラウンド面積約12,000㎡で、2023年3月に開業している新しい球場である。冬場に積もった雪を屋根から落雪させないように載せたままにするため防水設計となっている。球場内天然温泉&サウナは世界初とのことである。ちなみに札幌ドームは現在閑古鳥が鳴いているそうである。

エスコンフィールドボールパークは、小高い山の頂上に建っている。最寄りの北広島駅からアクセス道路が造っており、案内には徒歩20分とあるが緩やかな上り坂になっていて、見た目よりかなり距離があり疲れるそうである。ボールパークに隣接した駅を開設することも念頭に入れた構想であり、鉄道会社とも合意していたそうであるが、近年の資材価格高騰により頓挫しているとのことである。

遠隔地からの客のためのホテル建設は複数進んでいるそうであるが、野球のシーズンは4月ごろから

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

委員名【 村川 清則 】

- ◆視察日：令和6年2月8日（木）
- ◆視察先：北海道苫小牧市
- ◆調査項目：苫小牧港振興に対する取組について、苫小牧市の企業誘致について

苫小牧港管理組合は一部事務組合として、道議会議員5名・市議会議員5名で組織、運営を行っている。市の人口と苫小牧港の港湾取扱貨物量上昇カーブが一致しているようで、港の成長が市の経済発展に大きく貢献しているということであろう。

国内の他に北米や韓国などとも定期航路があり、中長距離定期航路は週約120便で日本一である。新千歳空港まで陸路で28分、札幌まで58分と近く、いわゆる地の利を生かし海上取扱貨物量は輸出入を含めれば全国3位であり、内貿だけなら全国1位となっている。

漁港区において屋根付き岩壁を整備しているが、これにより鳥害や異物混入、日射等を防ぐことで水産品の品質が確保され、また風や雪を防ぐことで施設利用者の就労環境が改善されたとのことである。その結果、高品質な水産品の効率的な流通体制の確保により、水産品の輸出拡大に貢献しているとのことである。

令和3年12月、ガントリークレーン4基目が稼働したが、これは定期点検時における使用制限の解消、一基あたりの荷役機械使用時間の低減、3隻同時荷役機能の向上を図ることで、コンテナ荷役機能の効率化を目指し導入されたものである。

クルーズ船受入についてはウトナイ湖のバードウォッチングやアイヌ文化体験など好評のようである。

__ 苫小牧市は道内でも雪の少ない地域で、年間を通して軽井沢とほぼ同様の気温であり、王子製紙を
はじめ多種・多様な産業が集積している。代表的な産業用地は苫東地域に整備された団地で、昭和44～
45年からの国家プロジェクトにより開発された総面積10,700ヘクタールの日本最大級の工業団
地である。苫小牧東港に隣接し団地内にインターチェンジ3ヶ所を有している。分譲単価は臨空柏原
地区で1平方メートルあたり9,000円であり、自動車関連・物流・エネルギー・食関連等立地企業数
121社で、最近ではソフトバンクなどのIT企業やGX・DXなどの新産業の進出が目立っているとの
ことである。人口減少の時代である。新しい産業を追い風にしたいという思いはどこの自治体も同じで
あろう。

__ 工場や設備の新增設を行う企業への優遇措置としては土地代の10%引きや、新增設に係る助成とし
て2～3年分の固定資産税相当額、新增設に伴う雇用助成金として一人当たり30万円、緑化助成金と
して事業費の30%などがある。

__ 今後の水需要の展望であるが、千歳市に建設中の半導体メーカー（株）ラピダスに水を供給すると、
あと3年位でパンクする心配があるとのことで、道にリーダーシップをとって欲しいが、熊本県など
他都府県と違い元々道と市町村の関係が希薄な土地柄だそうでそれも望めそうにないとのことである。

__ 苫小牧市も本市同様ゼロカーボンシティ宣言を行い、我が国初となるCCS大規模実証試験を実施して
いる。2012年度よりCO2分離・回収設備等の設計・建設、抗井の掘削を実施、2016年度より
製油所の排出ガスから分離回収したCO2を年間10万トン規模で海底下への圧入を開始、2019年に
目標の30万トンを達成し圧入を停止、それ以降も地層の温度圧力、海洋環境調査などのモニタリング
を継続している。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【 橋本 貴喜 】

- ◆視察日：令和6年2月7日（水）
- ◆視察先：北海道千歳市
- ◆調査項目：千歳市の企業誘致の取組状況について

・千歳市における企業誘致の現状及び取組

千歳市は、11か所の工業団地があり、270を超える企業が立地し、製造品出荷額等は、北海道第4位の都市である。重点施策の一つに「企業誘致」を掲げており、総合計画では、立地企業件数や雇用者増加数を成果目標として定め、その達成に向けて積極的な活動を展開している。まちの活力を維持しつつ、さらなる高みを目指すために、雇用や経済の原動力である企業活動をより活発化させることが不可欠であり、企業誘致活動の他、立地企業へのフォローアップなど、企業振興が重要であると考えている。令和5年2月にラピダス株式会社が千歳市への立地を表明し、それ以降、多くの企業から工業団地への問い合わせがあり、商談を進めているところである。これにより、工業団地が不足してきており、新たな工業団地の造成に向けて内部で検討を進めている。また、JR駅周辺において、オフィスが不足しており、大きな課題となっている。企業誘致の取組として、首都圏地域や大阪、愛知で開催される産業展示会や各種セミナー等に出展し、工業団地等のPR活動を行っている。また、首都圏鉄道（モノレール）広告、インターネットによる広告等の様々な媒体でPR広告を掲示するなど継続して行っている。今後は、半導体関連企業へのプロモーションをさらに積極的に行う予定で、半導体関連企業が出展する展示会等に出展するほか、PR広告についても、次代に合わせた媒体を検討している。

・ラピダス社工場新設に伴うサプライヤー企業への企業誘致

大手半導体関連企業に直接訪問し、今後のニーズの聞き取りを実施したほか、半導体関連企業400社に対してアンケート調査を実施し、34社から本市への立地を検討しているとの回答があり、現在、より具体的なニーズの聞き取りを行っている。

・今後の課題や問題、展望

「地域未来投資促進法」により作成した「千歳市基本計画」を軸に、新千歳空港のインフラ、公立千歳科学技術大学の人材、電子部品・デバイス・電子回路製造業、はん用機械器具製造業等の集積、観光地域資源などの千歳地域の特性を生かした、食品製造業、IT関連産業、成長ものづくり分野、物流、観光などを軸に企業誘致を推進している。今後はこれまでの方針を基本としつつ、ラピダス社の事業計画などをしっかり伺いながら関連産業の誘致を推進していくとともに、新たな工業団地等の整備について検討している。

交通のアクセスがいいことや、豊富な地下水があることで、以前から企業誘致を積極的に行っておられ、成果も出ている。そこに、令和5年2月のラピダス社の進出以降、急ピッチで対応しておられること

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【 橋本 貴喜 】

- ◆視察日：令和6年2月8日（木）
- ◆視察先：北海道北広島市 北海道ボールパークFビレッジ
- ◆調査項目：北海道ボールパークFビレッジについて

北海道ボールパークFビレッジは、北海道日本ハムファイターズの本拠地であるエスコンフィールドを中心まちづくりが行われているところである。エスコンフィールドは試合がある日以外でも自由に中にはいることが出来る。また、施設見学ツアーも組まれており、今回ツアーにも参加し、施設内を見学した。エスコンフィールド周辺には、飲食店やマンション等が集積してきており、まさしく、まちを新しく作っているような状況であった。試合の時だけ人が集まるのではなく、普段から地域を周遊できるようになっている。本市においては、今後大規模集客施設を中心にまちづくりが行われる予定であるので、人々が行き交えるような施設となるよう取組んでいく。

自由民主党 礎・和・絆 視察所見

議員名【 橋本 貴喜 】

- ◆視察日：令和6年2月8日（木）
- ◆視察先：北海道苫小牧市
- ◆調査項目：苫小牧港振興に対する取組について、苫小牧市の企業誘致について

1 苫小牧港振興に対する取組について

・苫小牧港の概要

苫小牧港は、札幌まで58分、新千歳空港まで28分のところに位置し、西港区と東港区がある。苫小牧市の人口と苫小牧港の港湾取扱貨物量の上昇カーブが一致していることから、港の成長は、苫小牧市の経済発展に大きく貢献している。国内有数の内航定期航路を有し、23航路108便/週である。また、道内一の外航定期航路を有し、7航路7.5便/週である。中長距離定期航路は、約120便/週である。

・苫小牧クルーズ振興協議会の概要・取組

苫小牧港へ寄港するクルーズ船の歓迎体制を構築することにより、苫小牧市におけるクルーズ船文化の創造を図り、さらなるクルーズ船の寄港につなげるとともに、苫小牧港のあらたな魅力の発信と地域振興及び観光振興に寄与することを目的に設立された。主な事業はクルーズ船歓迎行事の規格及びその運営とクルーズ船の誘致活動及び苫小牧の宣伝活動である。

・ポートセールスの取組

苫小牧港における内外貿易の促進を図り、港湾の進行と発展に寄与することを目的に苫小牧港利用促進協議会を設立している。主な事業は、国内外のポートセールス、歓迎訪船事業（新航路や新造船入港に伴うセレモニーなど）及び小口混載コンテナ輸送支援事業（令和5年度終了）である。国内向けはセミナーへの参加、海外向けはセミナーへの参加、港湾視察、船社訪問等を近年は東南アジアを中心に実施している。

・クルーズ船受け入れ体制（おもてなし等の手法含む）

伝統文化や自然、景観を提供し、地域のポテンシャルを発揮したクルーズ船の誘致を行っている。今後の可能性として、海と空のダブルポートを活用したフライ&クルーズ、ウポポイ（民族共生象徴空間）の開設、近隣に魅力的な観光コンテンツ（北海道ボールパークFビレッジ）が誕生、などが挙げられる。

・今後の課題や問題、展望

ラピダス進出の関係で今後の港湾整備に影響を及ぼす可能性があるが、現状、情報が少ないので注視している状況である。

2 苫小牧市の企業誘致の取組について

・苫小牧市における企業誘致の現状及び取組

苫小牧市は、小雪、冷涼な気候である。交通アクセスは、海は苫小牧港を有し、陸は道内主要都市へ容易にアクセスでき、空は新千歳空港まで20分といった、北海道の物流・経済を支える交通の要である。広大なスケールの産業用地は、市内10か所の工業団地、立地企業800社、工業団地総面積約13,000haである。多種多様な産業が集積している。

・ラピダス社工場新設（千歳市）に伴うサプライヤー企業への企業誘致

「北海道バレー」構想は、国内におけるデジタル関連産業の一大拠点形成に向け、石狩・札幌・千歳・苫小牧をベルト地帯に企業を集積させ、成長エンジンとするプロジェクトである。半導体企業へのアプローチとして、苫小牧市の優位性等についてPRするためのパンフレットを作成し、半導体関連企業2,000社に対し送付を実施している。国際展示会に北海道と道内市町と共同出展を行っている。また、民間等と連携し、アプローチを行っている。企業支援策として、企業立地振興条例に基づく優遇措置を行い、苫小牧市テクノセンターで技術的な支援を行っている。

・今後の課題や問題、展望

工業用水をラピダス社へ供給することにより、工業用水が不足する恐れがある。現在の工業用地だけでは、今後企業進出が本格化した際、工業用地不足となる恐れがある。今後の展望として、経済的な活性化、技術の革新、地域の国際化、教育、人材の育成に対して良い効果が出ると予測されている。

本市と苫小牧市には類似点がある。交通アクセスという点で、本市においても、半導体関連企業の誘致が可能な状況であると考え。しかし、工業用地が無いことが問題となる。TSMCやラピダスを中心とした半導体関連企業の誘致はまだまだこれからといった印象があるので、まずは、県の発表した工業用地の整備を注視していくことが重要と考える。